

貸借対照表

令和 5年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	3,143,844,537	3,185,264,428	41,419,891
有形固定資産	2,439,279,192	2,485,631,177	46,351,985
土地	505,723,334	505,723,334	0
建物	1,503,599,010	1,549,992,207	46,393,197
建物附属設備	203,064,533	220,130,353	17,065,820
構築物	15,155,788	10,606,980	4,548,808
教育研究用機器備品	88,881,866	76,893,353	11,988,513
管理用機器備品	1,836,090	2,527,410	691,320
図書	120,314,325	118,811,837	1,502,488
車両	704,246	945,703	241,457
特定資産	690,500,000	693,844,770	3,344,770
第2号基本金引当特定資産	0	143,040	143,040
退職給与引当特定資産	136,000,000	136,000,000	0
減価償却引当特定資産	544,500,000	554,500,000	10,000,000
寄附講座基金引当特定資産	10,000,000	3,201,730	6,798,270
その他の固定資産	14,065,345	5,788,481	8,276,864
長期前払金	224,060	591,260	367,200
電話加入権	149,940	149,940	0
ソフトウェア	3,661,345	5,017,281	1,355,936
有価証券	10,000,000	0	10,000,000
保証金	30,000	30,000	0
流動資産	796,620,413	923,144,072	126,523,659
現金預金	764,476,702	907,856,413	143,379,711
未収入金	29,049,330	13,563,807	15,485,523
立替金	2,440,323	1,173,357	1,266,966
前払金	654,058	550,495	103,563
資産の部合計	3,940,464,950	4,108,408,500	167,943,550

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	139,875,429	144,180,373	4,304,944
長期未払金	3,483,000	11,842,200	8,359,200
退職給与引当金	136,392,429	132,338,173	4,054,256
流動負債	260,864,261	259,228,454	1,635,807
未払金	90,366,828	97,501,522	7,134,694
前受金	132,785,000	119,390,000	13,395,000
預り金	37,546,833	42,336,932	4,790,099
仮受金	165,600	0	165,600
負債の部合計	400,739,690	403,408,827	2,669,137
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	4,528,135,998	4,450,434,749	77,701,249
第1号基本金	4,469,124,982	4,391,280,693	77,844,289
第2号基本金	0	143,040	143,040
第4号基本金	59,011,016	59,011,016	0
繰越収支差額	988,410,738	745,435,076	242,975,662
翌年度繰越収支差額	988,410,738	745,435,076	242,975,662
純資産の部合計	3,539,725,260	3,704,999,673	165,274,413
負債及び純資産の部合計	3,940,464,950	4,108,408,500	167,943,550

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

期末要支給額 183,051,600円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権 - 償却原価法である。

預り金その他の経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

2,045,013,685 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産はない。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

18,979,180 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

(単位 円)

①総括表

種類	当年度（令和5年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	10,000,000	10,002,000	2,000
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
合計	10,000,000	10,002,000	2,000
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	10,000,000		

②明細表

種類	当年度（令和5年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債権	10,000,000	10,002,000	2,000
合計	10,000,000	10,002,000	2,000
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	10,000,000		